



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月30日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <https://www.musashi-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野村 眞

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部担当兼経営企画部長

(氏名) 望月 勝 TEL (048) 644-0634

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始日 2024年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,288	57.6	5,088	59.2	376	—	562	—	794	—
2023年3月期	3,354	△30.3	3,194	△31.4	△959	—	△746	—	△764	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	81.65	—	4.46	0.75	7.11
2023年3月期	△78.62	—	△4.38	△1.13	△28.61

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	82,958	18,572	22.3	1,906.08
2023年3月期	66,816	17,076	25.5	1,752.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,537百万円 2023年3月期 17,041百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,494	△219	△110	13,622
2023年3月期	111	19	△158	11,378

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	10.00	97	—	0.5
2024年3月期(予定)	—	15.00	15.00	145	18.3	0.8
2025年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2025年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	10,000,000株	2023年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	274,418株	2023年3月期	274,418株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,725,582株	2023年3月期	9,725,692株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2025年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(関連当事者の取引)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 手数料収入	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 株式売買高（先物取引を除く）	17
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	18
(5) 自己資本規制比率	18
(6) 役職員数	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内株式市場は、大幅上昇となりました。期初は、東京証券取引所が株価純資産倍率（PBR）の低い企業に資本効率や株価を意識した経営を求めたことによる日本企業の資本コスト意識の高まりなど日本独自のポジティブ要因に加えて、米経済の軟着陸への期待感や人工知能（AI）ブームによる世界同時株高の追い風を受けて上昇基調で推移しました。

7月に入ると米長期金利の上昇や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用柔軟化等、金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、その後、9月中旬にかけては米追加利上げ観測の後退を受け上昇しました。9月下旬から10月末にかけては米金利の上昇を受けて株価は下落しましたが、11月に入ると日銀の金融緩和姿勢の継続が示唆されたことや米金利の低下を受けて上昇しました。その後、円高の進行などから下落する場面もありましたが、年明け以降は米株高や円安に加えて海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入への期待感等を背景に株価は大きく上昇し、3月中旬以降は春闘における賃上げ率が33年ぶりの高水準となりデフレ脱却への期待感が高まったことや、金融政策決定会合での日銀の政策変更の内容が市場予想よりも追加利上げに慎重な姿勢だったことを受けて円安が進行したことなどから、外需株や金融、不動産株などが市場をけん引し、日経平均の期末終値は40,369.44円となりました。

当社は、このような環境下、お客さまの利益を最優先した業務運営への取り組みを徹底しつつ、より多くのお客さまとの接点を増やし、対話を重視する営業活動を展開いたしました。

営業活動の結果といたしましては、株式市況が総じて堅調に推移したことを受けて国内外株式関連手数料収入が大幅な増収となったことに加えて、預り資産残高の増加、新NISA制度を利用されるお客さまや当社との取引を再開されるお客さまの開拓等を通じた顧客基盤強化において成果を得ることができました。また、対面型のお客さまセミナーを積極的に開催することで情報提供力の強化にも取り組みました。

これにより当事業年度の業績は、営業収益は52億88百万円（前年同期比157.6%）、純営業収益は50億88百万円（同159.2%）となりました。また、販売費・一般管理費は47億12百万円（同113.4%）となり、その結果、営業利益は3億76百万円（前期は9億59百万円の損失）、経常利益は5億62百万円（前期は7億46百万円の損失）となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、40億15百万円（前年同期比156.3%）となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は、米経済の軟着陸への期待感や人工知能（AI）ブームによる世界同時株高等の追い風を受けて上昇基調で推移した結果33億2百万円（同171.2%）となりました。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7百万円（同102.0%）となりました。この手数料の株式と債券の構成比率は、それぞれ89.1%、10.8%となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億16百万円（同144.5%）となりました。このうち、95.1%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は4億88百万円（同101.1%）となりました。このうち、投資信託の信託報酬は71.3%、保険販売手数料は14.9%となっております。

- ② トレーディング損益

トレーディング損益は7億50百万円（前年同期比226.0%）となりました。このうち、79.8%が米国株式店頭取引等による株券等のトレーディング損益、20.1%は主に仕組債販売による債券等他のトレーディング損益となっております。

- ③ 金融収支

金融収益は5億22百万円（前年同期比114.8%）、金融費用は1億99百万円（同125.1%）となり、その結果、金融収支は3億22百万円（同109.3%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金の増加等による人件費の増加等により47億12百万円（前年同期比113.4%）となりました。

⑤ 特別損益

特別損益は投資有価証券の売却益等により、4億45百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

前期末に比べて145億1百万円増加し、749億6百万円となりました。これは、現金・預金が22億43百万円、預託金が54億40百万円、信用取引資産が67億77百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

前期末に比べ16億40百万円増加し、80億51百万円となりました。これは、投資有価証券の取得及び評価益の増加で16億56百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は前期末に比べて161億41百万円増加し、829億58百万円となりました。

[流動負債]

前期末に比べて145億40百万円増加し、621億2百万円となりました。これは、預り金が47億93百万円、信用取引負債が75億40百万円、受入保証金が17億12百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債]

前期末に比べて89百万円増加し、21億83百万円となりました。これは、退職給付引当金が1億22百万円減少する一方、繰延税金負債が2億20百万円増加したことなどによるものです。

[特別法上の準備金]

金融商品取引責任準備金は、98百万円となりました。

[純資産]

前期末に比べて14億96百万円増加し、185億72百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金及び受入保証金の増加等により、24億94百万円（前期比23億83百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、マイナス2億19百万円（同2億38百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等によりマイナス1億10百万円（同48百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ22億43百万円増加し、136億22百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1株当たり15円を実施することといたしました。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はお客さま本位の業務運営とコンプライアンスをベースとして、お客さまの最善の利益を最優先する企業風土づくりと求められる行動の実践に徹底して取り組むことを通じ、地域密着型の証券対面営業を展開することを基本方針としております。お客さまのニーズに対する質の高いコンサルティング機能の提供により、お客さまのゆとりある未来を応援することで、埼玉県における地場証券会社として、圧倒的な存在感を有する証券会社の実現を目指しております。またチャネル補完として、安価な取引手数料と低利な信用金利を設定したインターネット証券「トレジャーネット」を提供することで顧客基盤の拡大に努めております。これからも経営の効率化・収益構造の改革・コンサルティング機能強化等により、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式市場の動向と極めて連動性の高い収益構造を有していることから、安定的な収益力の確保を目指した各種施策を展開しており、営業収入トップラインの引き上げ、顧客基盤の拡充、商品・サービスのラインアップ充実による収益源泉の多様化、業務プロセスの効率化などを目標に掲げております。さらに中長期的な持続的な成長を確保するために、お取引先数ならびにクロスセル取引の増加を重要な指標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は顧客基盤の拡充と収益力の強化を目指して、取扱商品の多様化、情報提供力とコンサルティング力強化のための営業活動におけるDX化推進、資金・資産効率の向上、IT化などによる業務の効率化等に取り組むとともに、お客さまのための行動の徹底、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成を戦略として掲げております。そのために、従来の営業スタイル、業務プロセス、評価体系を不断に見直し、改善・改革を進めることにより、事業環境に左右されることのない効率性と健全性を両立させた組織体への変革につなげることで常に成長する会社を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

対面型地域証券会社である当社を取り巻く環境は厳しさを増す状況にはありますが、地域密着型の営業展開によりお客さまのニーズや悩み事を理解し、ふさわしい商品提案と的確な情報提供に取り組むことで営業基盤を強化してまいります。そのためには、お客さまとの接点を増やし、対話によるコミュニケーションをより深めていくことが重要であると考えております。

内外環境が変化しても、当社が目指す金融会社像に変化はなく、これを実現するための一つひとつの経営課題に対して地道かつ着実に取り組み、前進してまいります。

- ①当社は、お客さま本位の業務運営の徹底とお客さまの利益を最優先する企業風土の更なる浸透に向け、ビジネスモデルの変革にチャレンジしてまいります。お客さま第一主義を追求し、お客さまの利益を最優先した行動に徹することにより、パートナーとして頼りにされ、圧倒的な存在感を有する地域NO.1の証券会社を確立し、企業価値の一層の向上に取り組めます。
- ②「お客さまのことをよく知り、ふさわしい資産配分提案・商品提供を行うとともに、特に質の高い内外株式の提案に強みを発揮する証券会社」を目指して、社員一人ひとりの知見を積み上げるとともに、お客さまとの緊密なコミュニケーションを通じて、ご意向やニーズに的確に対応する商品やサービスの提供、お客さまのお悩みや困りごとを解決するためのサポートに徹底して取り組んでまいります。
- ③さらに、DX化の推進による情報提供力の強化を図るとともに、お客さまの利便性向上・事務効率化による経費削減にも取り組んでまいります。コンプライアンスの遵守を全てに優先させた業務運営に徹底して取り組むことにより証券会社としての社会的責任を果たし、継続的な成長力の確保を目指します。

選ばれる証券会社としてのブランドを確立することで、淘汰の進む証券業界で生き残るために全社を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。IFRS（国際会計基準）の適用は検討していません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,378	13,622
預託金	20,880	26,320
トレーディング商品	2	2
商品有価証券等	2	2
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	28	—
信用取引資産	27,358	34,136
信用取引貸付金	26,700	33,733
信用取引借証券担保金	657	402
立替金	1	0
募集等払込金	62	77
短期差入保証金	100	150
前払金	2	—
前払費用	50	49
未収入金	85	56
未収収益	454	492
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	60,405	74,906
固定資産		
有形固定資産	188	181
建物（純額）	20	26
器具・備品（純額）	64	60
土地	74	74
リース資産	28	20
無形固定資産	81	67
ソフトウェア	81	67
投資その他の資産	6,141	7,802
投資有価証券	5,814	7,470
出資金	5	5
長期貸付金	5	4
長期差入保証金	284	291
長期前払費用	1	0
その他の投資等	47	47
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	6,411	8,051
資産合計	66,816	82,958

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	—	59
信用取引負債	19,434	26,975
信用取引借入金	18,045	25,703
信用取引貸証券受入金	1,388	1,272
有価証券担保借入金	2,453	2,113
有価証券貸借取引受入金	2,453	2,113
預り金	16,173	20,966
顧客からの預り金	15,388	18,514
その他の預り金	785	2,451
受入保証金	5,763	7,475
信用取引受入保証金	5,763	7,475
短期借入金	3,450	3,450
前受収益	2	—
未払金	75	271
未払費用	115	121
未払法人税等	22	233
賞与引当金	54	317
役員賞与引当金	4	99
偶発損失引当金	1	1
リース債務（流動）	12	11
その他の流動負債	—	5
流動負債計	47,562	62,102
固定負債		
リース債務（固定）	18	11
繰延税金負債	497	717
退職給付引当金	1,436	1,314
長期未払金	44	44
その他の固定負債	97	96
固定負債計	2,094	2,183
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	83	98
特別法上の準備金計	83	98
負債合計	49,740	64,385

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	781	781
資本剰余金合計	2,031	2,031
利益剰余金		
その他利益剰余金	8,882	9,579
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	8,050	8,746
利益剰余金合計	8,882	9,579
自己株式	△299	△299
株主資本合計	15,614	16,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,426	2,226
評価・換算差額等合計	1,426	2,226
新株予約権	35	35
純資産合計	17,076	18,572
負債・純資産合計	66,816	82,958

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	2022年4月1日 2023年3月31日	自 至	2023年4月1日 2024年3月31日
営業収益				
受入手数料		2,568		4,015
委託手数料		1,928		3,302
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け権等の手数料		7		7
募集・売出し・特定投資家向け 売付け権等の取扱手数料		149		216
その他の受入手数料		482		488
トレーディング損益		332		750
金融収益		454		522
営業収益計		3,354		5,288
金融費用		159		199
純営業収益		3,194		5,088
販売費・一般管理費				
取引関係費		582		620
人件費		2,406		2,883
不動産関係費		417		411
事務費		539		575
減価償却費		88		67
租税公課		64		91
その他		55		62
販売費・一般管理費計		4,154		4,712
営業利益又は 営業損失(△)		△959		376
営業外収益				
受取配当金		178		190
雑益		46		31
営業外収益計		224		222
営業外費用				
雑損		11		36
営業外費用計		11		36
経常利益又は 経常損失(△)		△746		562
特別利益				
投資有価証券売却益		1		461
特別利益計		1		461
特別損失				
固定資産除却損		1		0
投資有価証券評価損		0		—
金融商品取引責任準備金繰入		0		15
減損損失		1		0
店舗整備損		0		—
特別損失計		3		16
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△748		1,008
法人税、住民税及び事業税		16		213
法人税等調整額		△0		△0
法人税等合計		16		213
当期純利益又は 当期純損失(△)		△764		794

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,960	9,792
当期変動額							
剰余金の配当						△145	△145
当期純利益						△764	△764
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△910	△910
当期末残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,050	8,882

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△299	16,524	1,327	1,327	35	17,887
当期変動額						
剰余金の配当		△145				△145
当期純利益		△764				△764
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			99	99		99
当期変動額合計	△0	△910	99	99	—	△811
当期末残高	△299	15,614	1,426	1,426	35	17,076

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,050	8,882
当期変動額							
剰余金の配当						△97	△97
当期純利益						794	794
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	696	696
当期末残高	5,000	1,250	781	2,031	832	8,746	9,579

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△299	15,614	1,426	1,426	35	17,076
当期変動額						
剰余金の配当		△97				△97
当期純利益		794				794
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			799	799		799
当期変動額合計	—	696	799	799	—	1,496
当期末残高	△299	16,311	2,226	2,226	35	18,572

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△748	1,008
減価償却費	88	67
減損損失	1	0
貸倒引当金の増減額	△1	0
賞与引当金の増減額	△154	263
役員賞与引当金の増減額	△35	95
退職給付引当金の増減額	△1	△122
金融商品取引責任準備金の増減額	0	15
受取利息及び受取配当金	△633	△713
支払利息	154	195
為替差損益	△30	△78
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券売却損益	△1	△461
有形固定資産除売却損益	2	0
顧客分別金信託の増減額	489	△5,440
トレーディング商品の増減額	8	0
約定見返勘定の増減額	51	88
信用取引資産・負債の増減額	2,532	763
有価証券担保借入金の増減額	1,094	△339
立替金及び預り金の増減額	△2,980	4,794
受入保証金の増減額	△144	1,712
その他	△3	145
小計	△310	1,993
利息及び配当金の受取額	603	705
利息の支払額	△152	△196
法人税等の支払額	△29	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	2,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△89	△810
投資有価証券の売却による収入	133	636
有形固定資産の取得による支出	△5	△29
無形固定資産の取得による支出	△19	△9
長期差入保証金の差入による支出	—	△8
長期差入保証金の返還による収入	0	0
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	△219
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△145	△97
リース債務の返済による支出	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158	△110
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	30	78
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	2	2,243
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	11,375	11,378
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	11,378	13,622

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,041,086千円	1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,068,711千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	274,288	130	—	274,418

(注) 増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取

130株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当事業年度末 残 高 (千円)
提出会社	2014年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	20,168
提出会社	2015年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	14,832
合計			35,001

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	145,885	15.00	2022年3月31日	2022年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,255	10.00	2023年3月31日	2023年6月15日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	274,418	—	—	274,418

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	当事業年度末残高(千円)
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	20,168
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	14,832
合計			35,001

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月26日 取締役会	普通株式	97,255	10.00	2023年3月31日	2023年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	145,883	15.00	2024年3月31日	2024年6月13日

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	4,537	750	5,288

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者の取引)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 2022年4月1日 〕 〔 至 2023年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2023年4月1日 〕 〔 至 2024年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,752.19円	1株当たり純資産額 1,906.08円
1株当たり当期純損失金額 △78.62円	1株当たり当期純利益金額 81.65円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注). 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔 自 2022年4月1日 〕 〔 至 2023年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2023年4月1日 〕 〔 至 2024年3月31日 〕
純資産の部の合計額 (千円)	17,076,106	18,572,768
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	35,001	35,001
(うち新株予約権) (千円)	(35,001)	(35,001)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,041,105	18,537,767
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数 (千株)	274	274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	9,725	9,725

(注). 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔 自 2022年4月1日 〕 〔 至 2023年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2023年4月1日 〕 〔 至 2024年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△764,692	794,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△764,692	794,174
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,725	9,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (311個)	新株予約権 (311個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		前期比 (%)	
	株 券	債 券	株 券	債 券	株 券	債 券
委託手数料	1,928		3,302		171.2	
(株 券)	(1,863)		(3,252)		(174.5)	
(債 券)	(—)		(—)		(—)	
(受益証券)	(65)		(49)		(76.6)	
(その他)	(—)		(—)		(—)	
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	7		7		102.0	
(株 券)	(4)		(6)		(163.1)	
(債 券)	(3)		(0)		(25.0)	
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	149		216		144.5	
その他の受入手数料	482		488		101.1	
合 計	2,568		4,015		156.3	

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		前期比 (%)	
	株 券	債 券	株 券	債 券	株 券	債 券
株 券	1,912		3,317		173.4	
債 券	8		1		12.8	
受益証券	530		607		114.6	
その他	116		89		76.3	
合 計	2,568		4,015		156.3	

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		前期比 (%)	
	株 券 等	債 券 等	株 券 等	債 券 等	株 券 等	債 券 等
株 券 等	133		598		448.8	
債 券 等	192		142		74.0	
その他	5		8		151.4	
合 計	332		750		226.0	

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		前期比 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株数	金額
合 計	1,876	785,977	2,001	1,233,054	106.7	156.8
(自 己)	(1)	(15,492)	(3)	(66,477)	(306.2)	(429.0)
(委 託)	(1,874)	(770,484)	(1,998)	(1,166,576)	(106.6)	(151.4)
委託比率 %	99.9	98.0	99.8	94.6		
東証シェア %	0.22	0.04	0.18	0.05		
1株当たり委託手数料	0円96銭		1円60銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	前期比 (%)
引受高	株 券 (株 数)	0	0	101.2
	〃 (金 額)	68	116	170.7
	債 券 (額面金額)	2,800	1,200	42.8
募集・売出し の取扱高	株 券 (株 数)	0	0	176.1
	〃 (金 額)	1,474	397	26.9
	債 券 (額面金額)	4,839	1,287	26.6
	受益証券 (金 額)	46,533	83,627	179.7
	そ の 他 (額面金額)	—	1,950	—

(注) 募集・売出しの取扱高には売出高及び私募の取扱高を含んでおります。
 その他は、みなし有価証券であります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		15,517	16,165
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	83	98
	一 般 貸 倒 引 当 金	0	0
	評価差額金 (評価益) 等	1,461	2,261
	計 (B)	1,545	2,361
控 除 資 産 (C)		2,931	3,683
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		14,131	14,842
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	614	834
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	611	756
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,092	1,076
	計 (E)	2,318	2,667
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100 (%)		609.5%	556.4%

(6) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
役 員	9	8
従 業 員	301	290